

平成 26 年 4 月 22 日
国土交通政策研究所

「運輸企業の組織的安全マネジメント手法に関する調査研究」
ー運輸企業の組織風土に関する分析ー
～階層間の意識ギャップに課題～

運輸事業者が不安全行動やヒューマンエラーを予防し、事故の未然防止・被害軽減のためには、安全確保を最優先とする企業風土の確立が必要です。国土交通政策研究所では、安全に関する企業風土を測定し、数値化する「企業風土測定ツール」を開発し、平成 23 年より事業者の方々に活用頂くと共に、当研究所において分析及び対応策に関するポイントのアドバイスも実施しています。

今般、平成 25 年 12 月までに企業風土測定ツールの活用を通して収集された、測定データ（115 社、約 43,000 名分）を基に、モード別（鉄道、海運、航空、自動車）の特徴について、分析レポートをとりまとめましたので公表致します。（※分析結果は、アンケート調査実施支援を通して得られた結果に基づく見解であり、全ての事業者の特徴を断定するものではありませんのでご注意ください。）

運輸モード全体の特徴（課題）

- ①経営者層、管理職層、現業職層といった階層間での意識ギャップが大きく、安全に対する理念や方針の浸透に課題がみられる。現場が取組むだけでなく、経営者が自分自身の問題として受け止め、率先した取組みを行っていくことが必要である。
- ②コンプライアンスに関する項目は各モード共に得点が高く、安全に取り組む上での前提とされている。
- ③安全教育に対する効果は現場で実感されている傾向がみられる。一方で、経営者の方針や考えを現場に伝えていく役割を担う、管理者や現場リーダーの育成に課題がある。

なお、企業風土測定ツールを活用した、安全に関するアンケート調査実施支援を当研究所にて継続実施しております。今後も詳細については、当研究所のホームページに掲載していますのでご覧ください。

お問い合わせ先

国土交通省 国土交通政策研究所
(中央合同庁舎 2 号館 15 階)

総括主任研究官 長谷 (内線 53831)
研究官 武田 (内線 53836)
研究官 中尾 (内線 53837)

電話：03-5253-8111 (国土交通省代表)
03-5253-8816 (国土交通政策研究所直通)

FAX：03-5253-1678

Mail：pri@mlit.go.jp URL：<http://www.mlit.go.jp/pri/>